

## 委員からの意見の概要

## 1.はじめにに関連する意見

安全・安心の分野には、医療や福祉、雇用も含まれるが、本ビジョンでは、安全で安心して暮らせるまちづくりの基盤となる防災や事故などを対象にしていることを記載すべき

## 3 - 1 . 基本的考え方に関連する意見

## 【全体的に】

ポジティブなのはいいが迫力がない。いくつかのキャッチコピーを入れるべき  
ポイントをわかりやすくすべき

「ビジョン」「担い手」「手法」3つの柱があると思う。再整理すべき

短く、シンプルに、わかりやすい表現にすべき

地方公共団体の意識改革につなげることが必要

「今後の都市計画はいかにあるべきか」と諮問されているので、都市計画で何を受けるかを検討する必要があるのではないか

## 【役割分担】

国や自治体が行う都市の骨格的なものと、コミュニティで行う運動論的なまちづくりは、車の両輪のようにどちらも重要であるということを明記すべき

ボトムアップとトップダウンは、双方のバランスが重要なのか。あるいは、ボトムアップを重視するのか

地域力に逃げているように見える

国の役割の基本は外交と人命を守ること。自らを自らで守れというのは、国が責任を果たしていないのではないかと問われる。行政はハザードマップを解釈する責任や、市街地の安全性に責任があるのではないか

市町村の都市計画部隊が中心となって調整、推進を行い場合、国は何をやるのか

役割分担は災害によって異なるのではないか

危機の認識を共有し、将来像を検討し、その上で役割分担になるのではないか

自治体の人にも自分たちの現業の中で何が変わるのかが見えるようにすることが必要

誰と誰が連携するのか、各主体が読んで自分の関わる連携がわかるように記述すべき

### 【情報提供と責任分担】

リスク情報を生活者の視点でよりわかりやすい形に変換して発信することが必要  
リスクを認識し、住居選びの責任を個人が負うべきではないか  
リスク情報をオープンにするように常識を変えないといけない  
アメリカは銃社会で自分の身を自分で守る原則だが、日本は国が安全を守る原則になっている。大転換が必要。自らのリスクを自らの責任で負ってほしい  
リスク情報を提供する代わりに、それぞれが考えるようにすべき  
情報はサポータブルにしか使われない。タイミングが大事。不動産売買時はいい機会  
日常の中での可視化が必要  
本人の意識に頼るだけでなく、自然に対応してしまうような仕掛けが有効  
対策した人が得をする制度が有効  
危ないところに住むような逆選択をしないように、危険な地域の税金を上げる、保険加入の義務化などの対応が必要  
これまでのリスク情報は災害時の避難判断・発令という行政措置を講ずるための判断材料として活用。「自らを自らが守る」ためには、リスク情報の提供や使い勝手に関して記した上で、暫定情報も含め、詳細に公表することが重要

### 【横断的取組み】

安全・安心で一番大切なことは越境、部局間の連携が重要  
都市計画の総合的な企画調整機能が重要  
他の生活目標と横断的にとらえる視点は重要。これまで防災の世界では欠けていた

### 【安全性の持続】

「安全性が持続する」ではなく、「暮らしが持続する」が適切  
治水はあふれさせるところを選べる。河川行政において、右左岸の平等性を変える発想が必要  
あふれさせる場所を決めることが必要。万一、堤防が切れたらどうするかが議論されていない  
特定都市河川の対策で都市行政の役割が明記できるようビジョンで方向性が出せるといい

### 【その他】

自然災害と日常の安全が切り離されすぎではないか  
耐震性の短期的な対策と土地利用の基本的（長期的）な対策は両論である

### 3 - 2 . 政策の方向性に関連する意見

#### 【都市の将来像の共有】

ビジョンは都市マスというより、全総や総合計画で位置づけるべき。都市計画、都市整備の枠にとらわれるべきでない。防災の負の仕掛けから生み出す仕掛けにしていくべき  
誰が将来像を示すのか。地域防災計画に関わるのであれば明記すべき

地域防災計画の「復興」を充実することも重要

都市マスで防災は大事。防災を一分野として位置付けることが重要

リスクコミュニケーションにおいて、どの程度のレベルでまちを守るか、どの程度の防災対策を行うかは自治体の責任

将来的に非常に危険な場所を避けて住み、快適に住めるような人口配分となるような将来像が望ましい

敷地が確定していない状態で、制限や誘導の議論がなされる。敷地サイズを安定化することで安定した将来像が描けるのではないか

細分化されている敷地で発生している空き地を隣地と一体化することによって、敷地規模を大きくでき、敷地の荒廃も防ぐことができる

緊急的な対策と長期的な取組みは、連続する場合もあれば矛盾する場合もある。これらが一連で動くことが必要

事前復興計画を考えることは、緊急対策と長期的な取組みをつなぐ手法として効果的  
防災の観点を都市計画にどのように入れるか、わかりやすく記載すると良い（郊外住宅地や地方都市の市街地の再編時に、緑を戻すところ、宅地として使い続けるところを検討するときの考え方にリスクの概念を入れることや、盛土の危険性を判断基準に入れるなど）

交通事故対策について施設整備でしか述べられていないが、都市計画で論じるのであれば、歩車分離やネットワークなど道の使い方も入れるべきではないか

#### 【リスクの明確化、周知、活用】

リスク情報を生活者の視点でよりわかりやすい形に変換して発信することが必要（再掲）

リスクを認識し、住居選びの責任を個人が負うべきではないか（再掲）

情報はサポータブルにしか使われない。タイミングが大事。不動産売買時はいい機会（再掲）

日常の中での可視化が必要（再掲）

本人の意識に頼るだけでなく、自然に対応してしまうような仕掛けが有効（再掲）

具体的にどのように「連携」するのか

どのように情報共有するのか

情報は最後に対策の責任がとれるところが提供すべき

災害は、肺がんや飛行機事故と比較すると確率が低いいため、オーバーな対応との感覚がある

危険度情報を出しても都市計画に使われていない

### 【土地利用と施設整備】

土地利用に踏み込むべき危険なところはどこか。土地利用はどのように変えていくのか。現在の都市は河川の氾濫原、土砂堆積、人工地盤などで、危ないところばかり。

どういう危険を回避するのか。危険の程度は。住宅や工場、別荘地、弱者施設、小学校など何を対象とするのか。活断層や火砕流の危険地域はどのような土地利用をすべきか。深刻な被害とは何か

耐震性の短期的な対策と土地利用の基本的（長期的）な対策が両論である（再掲）

対策を促進するため、都市計画が土地利用の回転を早めるようなことを考えることが必要

水害への対応を国土構造、上・中・下流あるいは左右岸といった流域で捉える必要性を表現できるといい

溢れることを許容する治水においては、水害リスクに応じた土地利用の規制も重要な手段となる

特定都市河川の対策で都市行政の役割が明記できるようビジョンで方向性が出せるといい（再掲）

対策した人が得をする制度が有効（再掲）

危ないところに住むような逆選択をしないように、危険な地域の税金を上げる、保険加入の義務化などの対応が必要（再掲）

安全のレベル 1.0 のみでなく、0.7、1.2 もあるのではないか。リスクコミュニケーションによって、自分たちで納得できる対策を実現可能な範囲でやることが重要。コストや安全性を踏まえ、個々が対応策を選択できるようにする必要がある

民間開発で防災的な設備整備を誘導することが重要

公的な施設や大学等、防災時に拠点となる施設が一体化して水やエネルギーが供給されるようなセーフティーゾーンが有効ではないか

### 【ボトムアップ】

自助・共助の中で「企業」も重要

まずはリーダーを育て、リーダーが地域で活動するというステップが必要